

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法改正・選挙

・8日、ルプ民主党党首は、A E I 4政党は選挙ブロックを形成し、大統領選挙に統一候補を擁立する可能性もあると発言。

・これに対しフィラト首相は、最大限の票を得、議会の活動効率を確保するため、議会選挙への参加方法を熟考しなくてはならないとコメント。また、大統領選挙候補については重要ではないと発言。

▼その他

・7日、オレグ・ヴォローニン(ビジネスマン、前大統領の息子)は、公正な裁判を受ける権利及びプライバシーの侵害を訴え、欧州人権裁判所にモルドバ政府を提訴。

・11日、モルドバ当局は、2009年10月、キシナウ市中央広場でのコンサート中に手榴弾を爆発させた4名の容疑者を拘留。容疑者はいずれも薬物売買に関する犯罪組織の構成員。

2. 沿ドニエストル

▼「5+2」者協議

・9日、スミルノフ「大統領」はレムラー駐モルドバOSCE代表と会談、国際社会がモルドバと沿ドニエストルに提供する「共同支援」は沿ドニエストル「当局」を素通りしており、意味がないと発言。5月末にアスタナで開かれた「5+2」者会合に触れ、モルドバのみならず沿ドニエストルにも「交渉者」としての地位が与えられたと評価。

・9日、オシポフ沿ドニエストル問題担当副首相及びヤストレブチャク沿ドニエストル「外相」は、ベルリンで7月初頭に予定される「5+2」者フォーマット協議を前に、対話をすすめる旨合意。

▼その他

・8日、沿ドニエストル「国家安全保障省」は、ヴァルダニヤン記者が欧州当局に対し「モルドバ特務機関の不法行為」の調査に協力するよう要請していると発表。

・9日、クズミン駐モルドバ露大使は、モルドバと沿ドニエストルは紛争解決交渉において、同等の権利を持つパートナーとして扱われるべきと発言。

3. 経済

▼マクロ経済

・8日、国家統計局は、2010年1月～4月期の輸出額が対前年同期比11%増の4億1440万米ドルとなったと発表。内訳は、地域別で見るとEU向けが約50%、CIS向けが約3

8%、国別に見るとロシア向けが約24%、ルーマニア向けが約16.4%、イタリア向けが約10%。また、食品の輸出額は対前年同期比6%減の8700万米ドル。

・8日、国家統計局は、消費者物価が2010年当初と比べて5.9%上昇したと発表。

▼その他

・5日、IT通信省は、2009年における海外定住を目的とした出国者数が6663名であったと発表。定住国別に見ると、ウクライナ2952名、ロシア1866名、アメリカ899名、イスラエル278名、ドイツ264名。

4. 外政

▼8日、第3回EU・モルドバ連合協定交渉

・8日、ヴィーガント欧州委員会対外関係総局東欧・南コーカサス・中央アジア局長は、交渉の進展を建設的かつ肯定的な結果が見られると高く評価。

・レアンカ副首相兼外務欧州統合相は、交渉に大きな前進が見られ、司法制度、自由及び安全保障に関する部分の交渉がほぼ終了し、EU側からはモルドバ・EU行動計画の報告書が5月12日に発表されたと発言。

・ヴィーガント局長と会談したギンプ大統領代行は、連合協定交渉が順調に進展していることを歓迎し、EUの協力により国内で進められている改革及びEUの政治・財政支援に謝意を表明。

▼9日、フィラト首相のブラッセル訪問

・フィラト首相は、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表と会談、モルドバの政治状況、憲法改正、沿ドニエストル問題及びモルドバのEU加盟に向けた改革につき協議。フィラト首相は、5月17日に発出された沿ドニエストル問題に関するEU側の声明に謝意を表明。アシュトン上級代表は、「5+2」者フォーマット会合へEUが積極的に参加していくよう働きかける用意があると発言。

・フィラト首相は、フィーレ欧州拡大・近隣政策委員と会談、無査証渡航制度が、モルドバ国民の欧州域内の移動の点のみならず沿ドニエストル問題解決の点においても極めて重要な一歩であると発言。フィーレ委員は、モルドバの欧州基準導入に向けた改革の進捗を評価し、民主改革実現へEUが支援を継続することを約束。

・欧州委員会公聴会に出席したフィラト首相は、モルドバ国民が欧州統合プロセスを民主的な欧州国家建設に向けた一歩と評価しており、国民の大部分が欧州統合及びEU加盟を支持していると強調。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)